



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月25日

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 米山 誠

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 2019年7月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,099	29.3	675	66.5	693	63.2	468	56.3
2018年12月期第2四半期	6,263	10.5	405	249.4	424	125.7	299	129.9

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,417百万円 (335.5%) 2018年12月期第2四半期 325百万円 (202.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	44.51	44.17
2018年12月期第2四半期	28.37	28.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	9,782	7,040	71.4
2018年12月期	8,043	5,853	72.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 6,982百万円 2018年12月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		23.00	23.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	12.1	1,100	4.3	1,100	1.5	780	0.5	74.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	10,840,000 株	2018年12月期	10,840,000 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	302,680 株	2018年12月期	348,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	10,521,358 株	2018年12月期2Q	10,564,417 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式(2019年12月期2Q99,800株、2018年12月期100,000株)が含まれております。なお、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期2Q99,800株、2018年12月期100,000株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、製造業の業況判断(DI)が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。また、わが国を取り巻く環境は、米中の貿易摩擦激化、IT需要の停滞等のマイナス要因も多くあり、国内経済への影響も含め、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム(注1)キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD(注2)やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めており、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、場人に人を集めるエンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料メーカー顧客・外食顧客向けプレミアム、流通顧客向け物販・カフェ物販、化粧品メーカー顧客向けVMDの好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,099百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益は675百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益は693百万円(前年同期比63.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

(注1) プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

(注2) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,739百万円増加し、9,782百万円となりました。これは主に、投資有価証券、受取手形及び売掛金および商品が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて552百万円増加し、2,742百万円となりました。これは主に、固定負債「その他」、未払法人税等および買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,186百万円増加し、7,040百万円となりました。これは主に、資本剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて11百万円減少し3,134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は320百万円(前年同期比19.1%減)となりました。これは主として売上債権の増加208百万円、たな卸資産の増加121百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益693百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は51百万円(前年同期比53.8%減)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は234百万円(前年同期比20.2%増)となりました。これは主として配当金の支払243百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年7月18日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,746	3,134,500
受取手形及び売掛金	2,802,355	3,009,147
商品	412,092	525,124
その他	93,834	163,497
貸倒引当金	△21,454	△19,284
流動資産合計	6,432,574	6,812,985
固定資産		
有形固定資産	60,036	79,252
無形固定資産	46,866	69,911
投資その他の資産		
投資有価証券	994,318	2,379,136
その他	509,323	441,219
投資その他の資産合計	1,503,641	2,820,356
固定資産合計	1,610,544	2,969,520
資産合計	8,043,119	9,782,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,749	1,105,503
未払法人税等	136,225	256,257
賞与引当金	95,144	111,431
その他	384,566	396,340
流動負債合計	1,673,685	1,869,533
固定負債		
退職給付に係る負債	246,251	252,459
株式給付引当金	37,485	45,349
その他	232,161	574,781
固定負債合計	515,897	872,590
負債合計	2,189,583	2,742,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	242,340	224,792
利益剰余金	5,036,515	5,261,273
自己株式	△244,025	△212,006
株主資本合計	5,384,830	5,624,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,127	1,319,215
為替換算調整勘定	50,333	39,404
その他の包括利益累計額合計	409,460	1,358,620
新株予約権	59,244	57,703
純資産合計	5,853,535	7,040,382
負債純資産合計	8,043,119	9,782,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,263,504	8,099,036
売上原価	4,270,201	5,604,781
売上総利益	1,993,303	2,494,255
販売費及び一般管理費	1,587,931	1,819,191
営業利益	405,372	675,063
営業外収益		
受取利息	3,530	1,696
受取配当金	—	2,507
為替差益	795	1,692
受取保険金	4,342	2,631
受取手数料	6,271	7,789
その他	4,324	2,037
営業外収益合計	19,263	18,355
営業外費用		
その他	9	354
営業外費用合計	9	354
経常利益	424,626	693,064
特別利益		
新株予約権戻入益	—	361
特別利益合計	—	361
税金等調整前四半期純利益	424,626	693,426
法人税、住民税及び事業税	108,578	240,301
法人税等調整額	16,309	△15,230
法人税等合計	124,888	225,071
四半期純利益	299,738	468,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,738	468,354

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	299,738	468,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,348	960,088
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	△14,464	△10,929
その他の包括利益合計	25,873	949,159
四半期包括利益	325,611	1,417,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,611	1,417,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,626	693,426
減価償却費	9,544	12,406
株式報酬費用	11,145	11,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,126	△2,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,912	16,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,668	6,207
受取利息及び受取配当金	△3,530	△4,204
保険解約損益 (△は益)	△4,331	△2,620
売上債権の増減額 (△は増加)	790,217	△208,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,128	△121,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,615	48,168
未払金の増減額 (△は減少)	△35,809	21,277
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,123	10,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,872	2,595
その他	16,779	△39,081
小計	628,357	444,726
利息及び配当金の受取額	3,446	4,204
法人税等の支払額	△235,893	△128,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,910	320,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△106	△831
無形固定資産の取得による支出	△8,964	△51,249
保険積立金の積立による支出	△11,217	△11,168
保険積立金の解約による収入	10,980	6,754
投資事業組合からの分配による収入	4,670	—
その他	△6,773	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,411	△51,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△201,035	△243,006
自己株式の売却による収入	6,716	9,328
その他	△724	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,043	△234,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,225	△45,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,229	△11,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,570	3,145,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,958,799	3,134,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品の評価方法について、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの改修を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。